

- 一、岡谷元治助教授は本年四月より教授に任命されました。
- 一、黒田英三郎専任講師は本年四月より教授に任命されました。
- 一、柳原胖夫専任講師は本年四月より助教授に任命されました。
- 一、西川宏助手は本年四月より専任講師に任命されました。

経済学会秋季講演会

十一月十八日（水）

講師・演題

世界経済とアメリカ

中島 哲人 教授

日本の賃金問題

西村 豁 通 助教授

経済学会では学生諸君の研究の一助として毎年春秋の二回にわたり講演会を開催しているが、本年の秋季講演会も例年にならって、経済学部の中島、西村両先生にお願いして開催された。

松井教授の開会の辞、黒松部長の挨拶にひきつづき西村助教授、中島教授の順で非常に興味ある講演が行われ、多数の学生が終始熱心に聴講した。最後に小松教授の開会の辞をもって盛大裡に講演会の幕を閉じた。（以下は両先生の要約による。）

日本の賃金問題

西村 豁 通

日本の賃金問題の最大の特長は、その産業別、企業規模別の賃金較差となり、一企業内においても年令、勤続年数別較差の大きいことである。いわゆる年功序列型賃金と称せられる賃金制度がこれであり、それが日本の「低賃金構造」から生まれた特殊な賃金制度であることはいままでもない。この年功序列型賃金成立の時期については諸説があるが、その本格的確立は昭和恐慌後における合理化の時点に求められるようである。だがしかし、最近のいわゆる技術革新のなかで、このような賃金制度が労使双方からの批判にさらされている。作業過程の自動化が従来の熟練を不用ならしめ、古い技術の体系のなかでは本能的に合理性をもち得た勤続加給賃金もその欠陥をあらわにしはじめからである。ここに同一労働・同一賃金の要請が生ずるのであるが、しかも日本の賃金構造を根本的に克服し得ない限り年功序列型賃金の変革を実現することが不可能であるのはもちろんである。この相矛盾する賃金原則と賃金制度をいかに調和的に解決するかが、日本の賃金問題が当面する基本的な課題である。

世界経済とアメリカ

中島 哲人

半兆経済を誇るアメリカにも差迫って解決することを要する二つの問題がある。一つは国際収支の赤字ないし金流出の問題であり、他の一つは鉄鋼ストによって代表せられる如き賃銀引上げと価格引上げ（管理価格）の悪循環の問題である。後者は所謂コストインフレの問題でもある。此ら二つの問題は実は切りはなされ

て考えらる可き問題ではなくて、後者はむしろ貿易収支悪化の一要因であり、ドルを減価せしめて金流出を促進せしめる一要因ですらあるとせられる。けれどもこれ等は単に金融引締め、超均衡予算という通常の国内インフレ対策をもっては十分に解決しうる問題ではない。最近における貿易収支の悪化は輸出の停滞と輸入の増加の結果であり、かゝる黒字の幅の縮小は、資本勘定支出に由来する赤字の補填を愈々困難にしている。赤字の主要因が、対外的な軍事支出、経済援助ないし民間の海外投資にあるものとすれば、貿易収支の改善を外にしては赤字の根本的克服は極めて困難であるといわなければならない。勿論西欧・日本等の防衛費負担ないし低開発国の援助負担等々の増加の要請・ドル商品の差別制限措置の撤廃の要求も赤字削減を意図するものに外ならない。けれども資本項目から生ずる赤字の大幅削減の困難な現状においては、赤字の克服は貿易収支の黒字の拡大に求める以外にはない。ところでかゝる黒字の減少は実に西欧の経済復興に伴う輸出余力の増大がアメリカの国際競争力の優位を喪失せしめたからに外ならない。ドル不足の解消もこの結果に外ならない。実は戦後における過剰輸出過少輸入というアメリカの国際競争市場における優位を可能ならしめたものは、外ならぬその技術革新者としてこの生産性における絶対的優位性にあつたのである。けれども西欧の経済回復はその地位を逆転せしめ、西欧のアメリカ市場への進出を可能ならしめたのである。したがってアメリカが再び優位を獲得する為には、絶えざる技術革新を行うことによつてその地

位を回復する以外にはない。コストインフレの克服・国際収支の逆調の克服は単に金融ないし財政政策をもってしては十分とはいえない。この意味で、更に労働節約的な技術革新による労働の生産性の引上げ、労働分配率の低下に、その打開の方向を求めると以外にはない。いわば労働節約的な技術革新こそアメリカの差迫つた困難克服の根本対策であるということが出来るであろう。勿論此らの方策は、一方における経済成長ないし完全雇用の要請との調和を如何にするかの重大な問題を含むものであることはいふまでもない。(一九五九・一一・一八記)

第四十五回経済研究会報告

十二月八日(火) 於 経済学部研究室

(今回の報告は中西仁三教授、西川宏助手の二本立で行われた。)

発表者(1) 西川宏助手

座 長 中西仁三教授

テ ー マ 租税の倫理的公正について

発表者(2) 中西仁三教授

座 長 黒松巖教授

テ ー マ 一般経済政策と財政政策との限界について

(出席者)

黒松、住谷、松井、宗藤、松山、小松、中島、相見、岩根、西川(良)、伊藤、西村、笹田、古米、辻、岡、黒田、柳原、

渡辺、山下、湯浅、今村。

(なお、中西教授の報告にかんしては、第十巻第三・四号に、西川助手の報告にかんしては第十巻第二号に詳細が掲載されているので、興味をもたれるかたはそれらを参照されたい)。

第四十六回経済研究会報告

一月二十六日(火) 於 経済学部研究室

(今回の報告は中島哲人教授、西川良一教授の二本立で行われた)。

発表者(1) 西川良一教授

座長 黒田英三郎講師

テーマ 割賦払制度について

発表者(2) 中島哲人教授

座長 宗藤圭三教授

テーマ 世界経済とアメリカ

(出席者)

黒松、中西、松井、松山、小松、今西、相見、岩根、伊藤、西村、笹田、入江、古米、辻、岡、榊原、渡辺、山下、小林、今村、西川(迄)。

(なお中島教授の報告は秋季大会における講演ときわめて関連が深いゆえ九一—九二頁の報告要旨を参照されたい。ここでは西川教授の報告の内容を紹介する—西川教授の要約による)。割賦制度について最近新しい意味で見直されてきた。それは消

費革命とまでいわれるぐらい消費経済が延びてきた原因の一つとして末端配給、小売関係において割賦制度が利用されてきたことが挙げられている。

かゝる状態に呼応し、より良い割賦制度の確立を目ざして割賦法令が通産省より布令されようとしている。これによって、従来いろいろと割賦販売者側、および割賦購買者側の不利益、不備な点が明確に改良されるであろうし、他方、割賦販売の普及化により販売者側の経営方法、資金計画、割賦販売会計がそれぞれ研究されつゝある。

以上の点に主眼をおきつゝ、割賦販売の日本に導入された経緯とアメリカの割賦販売の発展が自動車月販に刺戟されて今日の隆盛を見たことを Seligman; The Economics of Instalment Selling によって紹介、とくにわが国の月賦販売の実際行われている条件、すなわち、条件付売買契約と動産担保設定契約について批判し、月賦販売の運営資金が現金販売の場合に比して三倍以上の操作が必要であることを電器メーカーの運営資金表により説明した。

第四十七回経済研究会報告

二月十六日(火) 於 経済学部研究室

発表者 榊原胖夫専任講師

座長 松山斌教授

テーマ 交通と経済発展

(出席者)

第四十八回経済研究会報告

三月十五日(火) 於 経済学部研究室

発表者 宗藤圭三教授

座 長 黒松巖教授

テーマ 経済分析と計量経済学
(出席者)

中西、松井、小松、今西、中島、相見、岩根、西川(良)、岡谷、伊藤、西村、笹田、入江、古米、辻、岡、黒田、野間、渡辺、山下、村田、湯浅、今村、小林、西川(宏)。
(報告要旨は省略する)。

第四十九回経済研究会報告

四月十二日(火) 於 経済学部研究室

発表者 野間俊威専任講師

座 長 黒松巖教授

テーマ 管理価格とインフレーション
(出席者)

中西、住谷、宗藤、松山、小松、今西、中島、相見、岩根、西川(良)、林、伊藤、西村、笹田、入江、古米、辻、渡辺、

山下、湯浅、小林、今村、西川(宏)。

最近のアメリカにおける経済問題の一つに、いわゆる「クリーピング・インフレーション」の原因をめぐる議論がある。その有力な説の一つに基幹産業における寡占の大企業の価格政策——いわゆる「管理価格」があげられている。これには必ずしも多数の経済学者の支持を得ているわけではないが、G・ミーンズの統計的研究やJ・K・ガルブレイスの「隠し財源」の理論、さらにはミーンズの説にたいするW・ファクラーとP・フルクトの批判は、「管理価格」のインフレ圧力の問題解明の上に光を投げかけるとともに、アメリカ資本主義の最近の構造的特質を理解するのに有力な示唆を与えるものといえよう。

第五十回経済研究会報告

四月二十六日(火) 於 経済学部研究室

発表者 松山斌教授

座 長 中西仁三教授

テーマ スエーデンの社会保障
(出席者)

黒松、住谷、宗藤、中島、今西、相見、西川(良)、岡谷、黒田、林、笹田、入江、辻、岡、野間、渡辺、山下、湯浅、小林、今村、西川(宏)。

(なお本報告にかんしては、前号及び本号にわたって詳細が掲載されているので興味をもたれるかたはそれを参照されたい)。

第五十一回經濟研究会報告

五月十七日(火) 於 經濟学部研究室

発表者 榊原胖夫助教授

座長 松山斌教授

テーマ 東南アジア經濟瞥見

(出席者)

黒松、中西、松井、小松、今西、中島、相見、岩根、西川(良)、黒田、林、伊藤、西村、笹田、入江、古米、辻、岡、野間、湯浅、小林、今村、西川(宏)。

(おお本報告は榊原助教授の東南アジア視察旅行にかんするものであり、これにより、われわれは後進諸國の經濟狀態の現実を学ぶことができた)。

第五十二回經濟研究会報告

六月十四日(火) 於 經濟学部研究室

発表者 小林竜馬大阪商大講師

座長 西川良一教授

テーマ 為替決定論における期間分析について

(出席者)

黒松、住谷、松井、宗藤、松山、小松、今西、中島、相見、岩根、岡谷、伊藤、西村、笹田、入江、古米、辻、岡、榊原、野間、渡辺、山下、湯浅、今村、西川(宏)。

為替相場の決定因を究明するに際して、長期的観点に立つて分

報 告

析するか、それとも短期的のそれによるべきかを吟味するための、極めて序論的な方法論についての報告である。

先ず概念規定を明らかにする意味から、為替及び為替相場の本質について言及し、問題となる点として、為替取引が貸付取引と考えるか、或は単なる手形売買取引と見做すかに関する論争を併せて紹介する。次に国際貸借と国際收支両概念の異同を説明するが、為替理論でその対象に置かれるそうした概念は一般經濟理論で問題とされている概念とは幾分その含みを異にしている点に觸れ、第三に標題の期間分析なる用語の説明を行う。為替相場の變動因の究明にはバランスする点よりも不均衡が問題とされるが故にかゝる分析方法によるべきであることを主張せんが為である。

本論に入つて、さしあたり、購買力平価説と為替心理説を素材に取り上げ、両説の理論体系の概要を披瀝し、その理論の限界を指摘するところまでに及んだ。結論的には、購買力平価説の解釈はかつて高田博士、千種教授の指摘された、いわゆる「緩和された購買力平価説」により重きを置いてこの理論を援用すべきこと、為替心理説については、現在の經濟理論の動向からすれば、主観価値説に立脚したこの理論は余り重視されていないにも拘らず、実務家の間では比較的、為替市場分析には重宝がられている点を鑑みれば、強ちに無視しえないから、再考の余地ありとし、かくして為替相場の変動過程では短期的要因を追究し、しかし、それらを集積して長期的な動向を吟味する方向に進むべきであることを説明しようとした。